

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【会計方針の変更】	11
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高（千円）	297,812	335,664	1,278,775
経常利益（千円）	45,188	36,124	151,812
四半期（当期）純利益（千円）	57,996	30,140	222,887
四半期包括利益又は包括利益（千円）	60,442	30,771	226,363
純資産額（千円）	644,600	841,280	810,521
総資産額（千円）	952,716	1,134,620	1,093,444
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	5.39	2.80	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	66.8	73.4	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の秋頃まで続いていた景気の停滞感がかなり払拭され、新政権への期待を背景とする円高是正・株価上昇により、景気の先行きに対する期待感が広がってまいりました。

このような経営環境の下、求人広告市場につきましては、求人広告件数は増加傾向にあります。また、雇用情勢については、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において有効求人倍率の改善傾向が続いており、全国値を上回って推移している状況にあります。

当社グループはこのような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が順調に拡大いたしました。

3月には、福島県（いわき市）における業容拡大のため新規営業所を開設し、またスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、群馬県版、栃木県版及び山梨県版のサイトオープンにより、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に努めました。

スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」については、webプロモーションの強化により応募効果が前年に比べ2倍以上増加しております。今後の事業展開といたしましては、スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の運用体制のさらなる強化を行い、収益増大に取り組むとともに独自のシステム構築を進めることで、商品力を強化してまいります。

なお、平成25年4月1日において、求人広告事業に経営資源を集中するべく、生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業を譲渡いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高335百万円（前年同四半期比12.7%増）、エリア拡大のため営業人員の採用を積極的に進めたことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益32百万円（前年同四半期比24.7%減）、経常利益36百万円（前年同四半期比20.1%減）、前年同四半期には東京電力株式会社からの震災に伴う補償金が計上されていたことにより、四半期純利益30百万円（前年同四半期比48.0%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、新規営業所の開設及び営業人員の採用を積極的に進め、営業提案力の強化による営業生産性の向上に努めることで、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向け取り組んでおります。

東北地域（岩手県、宮城県、福島県）では、復興需要等による有効求人数が大幅に増加をしており、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を通じて本格的な雇用創出のサポートをしております。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増加が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスです。導入店舗のサポートに注力し、顧客のリピーター化の促進を支援してまいりました。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「広告型」及び「課金型」のビジネスモデルで運営しております。「Jobee（ジョビー）」は小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすく最適化されたデザインで提供しております。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Storeの（転職及び仕事探しキーワード検索ランキング）1位」、「Google Play（仕事探しキーワード検索ランキング）4位」と上位に表示され、求職者が利用しやすい環境を提供しております。

スマートフォンの利用者が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、地域密着性を一層高め、アクセス数の増加、マッチング率の向上など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

新潟県内では、既存顧客を中心に積極的な事業展開に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加し、稼働率の改善が図られました。

また宮城県内では、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応した事業展開を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金18百万円及び受取手形及び売掛金24百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は293百万円となり、10百万円の増加となりました。これは主に、フリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業の仮譲渡契約締結及び雇用復興・創出事業に係る預り金等の増加によるその他流動負債8百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより30百万円増加して、841百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	—
単元未満株式	普通株式 8,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,746	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15 号白鳥橋三笠ビル9階	475,000	—	475,000	4.23
計	—	475,000	—	475,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,815	742,479
受取手形及び売掛金	119,644	143,684
商品及び製品	657	43
仕掛品	282	—
原材料及び貯蔵品	60	17
繰延税金資産	60,452	62,214
その他	13,987	16,187
貸倒引当金	△2,732	△3,186
流動資産合計	916,167	961,441
固定資産		
有形固定資産	56,175	55,784
無形固定資産	16,851	16,348
投資その他の資産	※ 104,248	※ 101,045
固定資産合計	177,276	173,178
資産合計	1,093,444	1,134,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,438	30,687
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	5,412	4,709
その他	80,876	89,424
流動負債合計	274,727	284,821
固定負債		
退職給付引当金	2,259	2,559
資産除去債務	5,935	5,959
固定負債合計	8,195	8,518
負債合計	282,923	293,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△193,527	△163,386
自己株式	△70,981	△70,993
株主資本合計	800,084	830,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△290
為替換算調整勘定	2,017	2,731
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,441
少数株主持分	8,507	8,626
純資産合計	810,521	841,280
負債純資産合計	1,093,444	1,134,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	297,812	335,664
売上原価	89,108	109,580
売上総利益	208,703	226,084
販売費及び一般管理費	165,781	193,761
営業利益	42,921	32,322
営業外収益		
受取利息	300	278
受取配当金	64	701
有価証券売却益	346	2,251
受取手数料	767	158
助成金収入	1,050	1,396
その他	984	282
営業外収益合計	3,513	5,069
営業外費用		
支払利息	471	390
貸倒引当金繰入額	774	—
為替差損	—	776
その他	—	100
営業外費用合計	1,246	1,267
経常利益	45,188	36,124
特別利益		
受取補償金	※ 13,624	—
その他	5	—
特別利益合計	13,629	—
税金等調整前四半期純利益	58,817	36,124
法人税、住民税及び事業税	752	3,842
法人税等調整額	△230	2,022
法人税等合計	521	5,864
少数株主損益調整前四半期純利益	58,296	30,260
少数株主利益	300	119
四半期純利益	57,996	30,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,296	30,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△202
為替換算調整勘定	1,108	713
その他の包括利益合計	2,145	511
四半期包括利益	60,442	30,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,142	30,651
少数株主に係る四半期包括利益	300	119

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	2,259千円	3,397千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取補償金は、風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	2,949千円	2,907千円
のれんの償却額	390	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,976	26,659	297,636	175	297,812	—	297,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	71	293	1,596	1,889	△1,889	—
計	271,198	26,731	297,929	1,771	299,701	△1,889	297,812
セグメント利益又は損失(△)	97,540	△397	97,142	1,102	98,245	△55,323	42,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,323千円には、セグメント間取引消去1,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	298,610	37,053	335,664	—	335,664	—	335,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	—	398	—	398	△398	—
計	299,008	37,053	336,062	—	336,062	△398	335,664
セグメント利益又は損失(△)	95,062	△351	94,711	△320	94,390	△62,068	32,322

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△62,068千円には、セグメント間取引消去2,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,996	30,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,996	30,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。